

真志会 視察報告書

石川県珠洲市・七尾市



磯部 亜希

澤本 長俊

令和8年1月

石川県珠洲市 能登半島地震における避難所運営・ 仮設住宅・支援状況など

訪問日：令和8年1月13日

訪問先：石川県珠洲市役所
珠洲市仮設住宅（現地視察）

対応いただいた方

珠洲市長 泉谷満寿裕（いずみやますひろ）

珠洲市議会議長 番匠雅典（ばんじょうまさのり）

R6年能登半島地震復旧復興本部健康サポート
推進室長 三上豊子

*泉谷市長から、ご挨拶もかねてお話を聞かせていただきました。

市長から「たくさんの方々からご支援をいただき、心から感謝している。そのため、機会あるごとに直接、お礼のあいさつをさせていただいている」とのことでした。復興に向けて、何かとお忙しい中にもかかわらず、丁寧にご対応いただきました。

市長自ら、ごあいさついただき、被災状況や復興に向けての状況をお話しただけなこと、いかに市長が先頭に立って、難局を乗り越え、復興に向けて尽力されているかが伝わりました。有事の際の市長のリーダーシップの重要性を強く感じさせていただきました。



・被災状況は、死者192名(内災害関連死 89 名)、重傷者 50 名、軽傷者 202 名
災害関連死の90%が 70 歳以上で、身体的、精神的、インフラなどによるストレスによる方が90%超であるとのことでした。

・家屋被害:住家で全壊 1,756 戸、半壊 2,108 戸、一部損壊 1,746 戸

亡くなられた皆様に心からお悔やみ申し上げます。また被災されたすべての方々に心からお見舞い申し上げます。

- ・家屋の解体の必要数は、2,800戸に対し、広域解体は50戸/月しか進まない状況に、国と県に要望をされたとのことでした。

相続がしっかりできていない家屋について、広域解体を進める大きな足かせとなったとのこと、難しい課題を確認することができました。非常に難しい課題ではありますが、少しでも課題に対応できるよう、今後、対応を考えていかななくてはと思います。

- ・被災者支援のため、避難所、自宅など、1月3日から巡回を始められたそうです。2月には2巡目の巡回をされ、健康被害、生活環境確認を全市民に勧められたそうです。その後、毎月、巡回をされ、健康被害、住宅再建に向けての相談など、様々な相談の窓口となり、支援に注力されたそうです。

避難所での生活は、様々な健康被害をもたらすことに繋がっていくので、巡回して一人一人をしっかり把握し、支援につなげていくことは、精神的な安心にもつながると考えるので、巡回確認の体制は、重要であると学ばせていただきました。

- ・巡回支援をするにあたり、様々な相談に対応するため、住基情報の共有を市長の判断で、早期にされ、円滑な支援活動につなげられたとのことでした。

個人情報など、使い方を間違えれば大変な問題につながるので、しっかり関係者が理解したうえで、利用すべきであると思いました。しかし、有事の際に、状況を見て、早期に判断された市長の思いを職員の皆さんがしっかり受け止め、勧められたということがお話を聞いてよくわかりました。

- ・住宅再建に向けて、築支援 200 万円、義援金 300 万円等により、現在、200 戸の建設が進められているとのこと。しかしハウスメーカーのほうが進んでいないとのことでした。

震災被害が、能登半島全域であるため、ハウスメーカーが進んでいないという、想像もできなかったことが起こるのだと学ばせていただきました。

- ・発災後、電気の復旧に約30日、水道の復旧には7か月かかったとのことでした。

インフラの復旧は、生きていくための最も重要なことであると改めて感じました。上下水道の耐震化は、費用面などなかなか難しい課題ですが、可能な限り進めていかなければならないと感じました。

- ・市役所職員は、発災時は10名しか参集できなかったとのこと。1月末でも1/3程度しか参集できなかったそうです。

有事の際の、職員の参集課題は、高島市でも大きな課題であると思っています。特に夜間や、休日にどういう体制が組めるのか、日ごろからシュミレーションしておくべきと学ばせていただきました。

- ・支援物資が届きだしたのは1月15日頃からで、5日の時点ではパンだけが届いたとのことでした。

- ・物資輸送には、海上輸送も利用されたとのことでした。

- ・道路状況は、橋梁ごとに大きな段差ができ、車両が通行できる状況ではなかったとのこと。2年経過した今でも、応急処置で通行できる道路があり、今もなお通行止めの路線がいくつも見られました。

橋梁の取り付け部の没落課題は、高島市も大きな課題であると思います。高島市内でも市道県道国道、を合わせると1,000橋以上あるので、最低でも幹線道路の対応は想定しておかなければならないと学ばせていただきました。併せて、琵琶湖利用の海上輸送路も重要性もさらに訴えていかなければならないと思いました。

- ・広域避難所として指定していた26か所の内、利用できたのは15か所であったとのことでした。

広域避難所までのアクセスや、トイレやその他の設備用の場所確保など、あらためて確認する必要性を感じました。

- ・避難所での炊き出しは、ルールにそって、やっていただくように徹底した。
- ・避難所に来られず、ビニールハウスや車庫など、それぞれで避難していた所も、全て避難所指定したことで、そういった所にも物資がいきわたるようになったそうです。

巡回による情報により、市長が早期に判断されたことで、安心感を与えることができたのではと感じました。

- ・避難所運営は、当初は役所関係の主導で進められていたが、自分たちでできることは自分たちでやっていただくことで、健康上も精神的にも、良い方向に向かうとの考えから、4月からは、全て避難所ごとに自主運営してもらうようにしたそうです。

巡回支援された方が、避難所の状況を見て、上げ膳据え膳状態では、心も体も衰退していくと考え、自主運営できるよう進めたそうですが、有事の際の自助共助の大切さをあらためて教えていただきました。



- ・仮設住宅は 1740 戸建設された。
- ・最初の仮設住宅ができたのが、1か月以上経過した2月9日とのことでした。
- ・公営復興住宅は、集約型にせず、市内43か所に差し込み型で建設して

いくとのことでした。住み慣れた地域で、生活していただくためとのことでした。

これについては、考え方は様々だと思いました。一日も早くという考えを第一に考えれば、ある程度集約して進めることも考えられるのではと思いました。数年後の状況も、見させていたいただきたいと思います。

- ・県との連携については、日ごろからコミュニケーションをしっかりとれていたの
で、大きな問題はなかったとのことでした。

石川県七尾市 能登半島地震における避難所運営・ 仮設住宅・支援状況など

訪問日：令和8年1月14日
訪問先：石川県七尾市役所
対応いただいた方
七尾市市民生活部危機対策課長

- ・被害状況は、死者76名(内災害関連死71名)重傷者36名軽傷者3名

家屋被害:全壊538戸 半壊5089戸 一部損壊11503戸

亡くなられた皆様に心からお悔やみ申し上げます。また被災されたすべての方々に心からお見舞い申し上げます。

- ・発災後、職員の参集状況は、直後で3分の1程度、全職員がそろったのは、4月に入ってからだったそうです。

昼夜問わず、職員の参集シミュレーションは、日ごろからしておく必要性を感じました。特に市外から通勤されている職員も増えてきているので、対策を考える必要があると思います。



・七尾市全21,779世帯のうち、20,977世帯(市内の96%)で断水となり、最長3か月の断水となったとのことです。4月1日で全地区断水は解消されましたが、各家庭内の配管などはその時点では、まだまだ追いついておらず、給水状態は続いたとのことでした。

生きていくうえで最も重要な水の確保は、大きな課題であることから、主要な管路から少しでも多く耐震化を進めるべきであると感じました。

- ・金沢市や富山市へのアクセス道路は、通行できたことから、支援物資は数多く届けられたとのことですが、七尾市から奥能登へのアクセスが途絶えていたため、

他市町へ届けるべき物資が、七尾市におろされたとのことで、仕分け作業が大変であったとのことでした。

- ・物資輸送については、災害応援協定を結んでいた佐川急便に、物資輸送全般を依頼し、物資拠点場所も、市役所から民間倉庫に変更(1月20日)されたとのことでした。過去の大規模災害の経験を踏まえた佐川急便さんのおかげで、物資輸送の時間が徐々に短縮されていったとのことでした。

運送業界の方々との連携協定は必須であると思います。加えて、倉庫の確保も重要であるということをお伝えさせていただきました。

- ・避難者数は、最大2,681名で、避難所数は27か所。自主避難所の避難者数は未計上とのことですが、3,000名以上の方が自主避難されていたとのことでした。
- ・津波による避難が優先され、避難所運営をする前に避難者が押し寄せたことから、初動の動きが全て、想定外ばかりだったとのこと。地域が主体となって動く意識が足りなかったことから、自治体職員も地域関係者も疲労困憊の状態です。
- ・避難所のカギがなかったところは、ガラスを割って入ったところもあったようです。

広域避難所のカギの管理を、地元区長などと共有することが必要であると思いました。そして、訓練も避難所での運営を想定した訓練も必要であると感じました。

- ・避難所運営は、七尾市職員が1~2名、応援自治体職員が4~5名を配置し、施設管理者や地域関係者などとともに、交代制で対応されたとのこと。避難所生活が長くなっている方のほとんどが高齢者で、規模縮小や閉鎖に向けての調整、対応には苦労されたそうです。
- ・車中泊や自主避難所の方々への物資については、それぞれ近くの避難所まで、取りに来ていただいたとのこと。

自主避難者の確認になかなか時間がかかるように思いましたので、早期の巡回確認の必要性を学ばせていただきました。

- ・市内温泉地の和倉温泉では、温泉旅館 20 館中、15 館が被災による閉館状態でした。しかし、休館している全ての旅館が、再建に向けて動き出されているとのことでした。
- ・県との連携においては、県庁所在地である金沢市の被害がそれほどでもなかったことから、被害者意識が不足していたのではないかと思ったようです。そのことから、国に直接問い合わせることも多かったとのことでした。

市町にとって、県は頼りの綱なので、普段からしっかり連携をとって、対応、対策を進めるべきと痛感しました。

総括

2日間の研修を終えて、まず一番に感じたことは、想定していることは、実際にはほとんど機能しないということです。だからといって、想定して対策を考えないということは、さらに被害を大きくすることになるので、今までの



の想定をもう一度検証し、実際に起こった災害を当てはめて想定し直す必要があると思います。道路の確保の大切さもあらためて思い知らされました。被災した道路を、いかに早く仮復旧し通行できるようにするのか、地元建設業協会の皆さんとの、普段からの情報交換、対策の検討など必要であると感じました。そして何より、リーダーの的確かつ迅速な判断が、多くの命を守り、早い復旧復興につながるということを強く感じました。